

強い農業づくり総合支援事業 取組事例

県名	市町村名	事業実施主体名	品目名	掲載番号
青森県	平川市	津軽みらい農業協同組合	水稻種子、大豆種子	1
青森県		青森県農村工業農業協同組合連合会	果樹（りんご）	2
青森県	八戸市	八戸市	野菜（ながいも、だいこん、白菜、レタス等）	3
宮城県	栗原市	（農）高清水養豚組合	豚（飼料用米）	4
宮城県	涌谷町	有限会社 氏家農場	野菜（ねぎ類）	5
秋田県	秋田市	（農）秋田市北部カントリーエレベーター利用組合	水稻、大豆	6
秋田県	大仙市	秋田県畜産試験場	家畜改良増殖（肉用鶏）	7
山形県	鶴岡市	庄内たがわ農業協同組合	果樹（ぶどう）	8
山形県	村山市	（農）和久楽	水稻、そば	9
山形県	村山市	みちのく村山農業協同組合	果樹（もも、りんご、西洋なし） 野菜（トマト）	10
福島県	福島市	新ふくしま農業協同組合 （現 ふくしま未来農業協同組合）	野菜（きゅうり）	11

強い農業づくり総合支援事業の取組事例(平成27年度:事業実施主体:津軽みらい農業協同組合)(青森県)

取組の概要

対象作目 : 水稻種子(受益面積148ha)
大豆種子(受益面積35ha)
成果目標1 : 水稻種子・大豆種子の合格率100%
基準(H25年度)100%
目標(H30年度)100%
成果目標2 : 水稻種子・大豆種子の生産者を10名増加
基準(H25年度)252名
目標(H30年度)262名
導入施設等 : 乾燥調製施設(種子センター)

青森県平川市平賀地域

津軽平野の豊かな大地を活かして、米やりんご、桃、高冷地野菜などの栽培が盛ん



ポイント

【取組の主題及び課題】

平賀地域では、昭和43年の「平賀水稻採種組合」発足を機に、長年にわたり青森県の寒冷地稲作の基本となる優良種子の生産・提供を続けており、現在は、県全体の約4割の水稻種子を生産している。また、大豆については、国の自給率向上対策に則り、作付けを拡大し、青森県内に広く供給してきた。

しかしながら、水稻種子では、乾燥調製施設の荷受、乾燥能力の不足により適期収穫に支障をきたし品質低下を招いていることや異品種の混入リスク、大豆では、選別のほとんどを手作業で行っているため、多大な人件費と作業時間を要することが課題となっていた。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ① 水稻種子の品質向上を図るための乾燥調製施設の整備
- ② 人件費の削減と高品位大豆種子の安定供給を図るための高性能大豆選別機の導入

取組成果

【事業実施による直接効果】

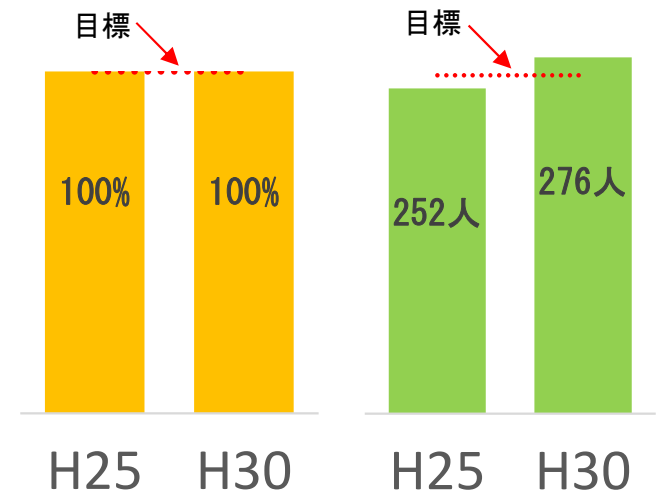
- ① 種子合格率高水準で維持
- ② 高品位大豆種子の安定供給

【事業実施による間接効果】

- ① 計画的かつ効率的な収穫作業が可能
- ② 手作業による多大な労働力と人件費の大幅な削減

種子の合格率
達成率 100%

生産者の増加
達成率 240%



優良種子の安定
生産体制を確保

推進体制

・中南地域県民局(県)
・平川市

事業実施主体
・取組計画の作成
・取組実施 等

指導・助言

地域における独自の取組

栽培講習会の開催により、巡回による「ばか苗病」の抜き取りなどの管理を徹底し、高い合格率を維持。

強い農業づくり総合支援事業の取組事例

(平成28年度:事業実施主体:青森県農村工業農業協同組合連合会) (青森県)

取組の概要

- 対象品目 : 果樹(りんご) (受益面積20,500ha)
- 成果目標1 : ブランド品の割合を10.2ポイント増加
基準(H26年度)3,496kℓ/8,224kℓ(42.5%)
目標(R元年度)5,048kℓ/9,579kℓ(52.7%)
- 成果目標2 : 契約取引の割合を15.8ポイント増加
基準(H26年度)3,879kℓ/8,224kℓ(47.2%)
目標(R元年度)6,034kℓ/9,579kℓ(63.0%)
- 導入施設等 : 農産物処理加工施設建屋1棟
洗浄施設一式
搾汁・充填設備一式ほか



推進体制

青森県

指導・助言

事業実施主体
・取組計画の作成
・取組実施 等

地域における独自の取組

高齢化・担い手不足等によるりんご栽培園地減少に歯止めをかけるため、省力化に資するりんご栽培方法の確立・普及の推進のほか、りんご搾汁により発生する搾り粕の有効活用にも取り組んでいる。

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

近年のりんご果汁を取り巻く情勢は、果汁飲料の多様化等による消費の伸び悩みや他果実飲料との競合に加え、安価な外国産果汁との競争など一層厳しいものになっている。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

本会は、安い外国産のりんご果汁に価格で勝負するのではなく、徹底した衛生・品質管理と高品質で差別化を図ることとして、J A系統から入荷される青森県産りんごを空気に触れさせない特殊な製法「密閉搾汁システム」により、酸化防止剤を使用することなく搾りたての色やりんご本来の味や風味を閉じ込めることで日本農林規格(J A S)の「特色規格」として格付けされたこだわりの「密閉ストレートジュース」を生産する。本事業による搾汁能力の拡大を機に、ブランド力を活かして大手メーカー等へ新商品を企画・提案することなどにより出荷量を増加するとともに、出荷量に占める高品質果汁(ブランド品)及び契約取引の増加を図り、生産者の所得向上に資する。

取組成果

【事業実施による直接効果】

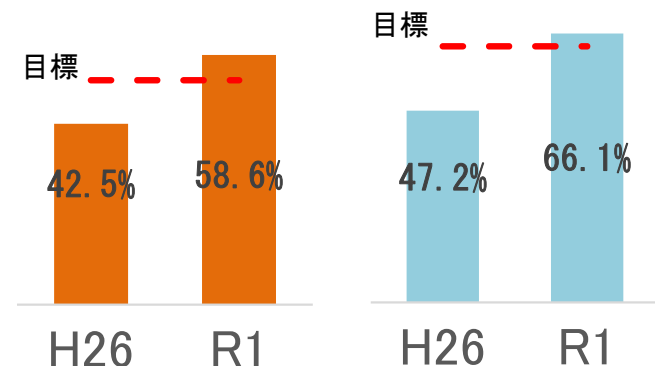
- ①高品質果汁の出荷量の増加
- ②取引先との契約取引の増加

【事業実施による間接効果】

需要・供給と経営の安定化

ブランド品の割合
達成率 157.8%

契約取引の割合
達成率 119.6%



生産者の所得向上

強い農業づくり総合支援事業の取組事例(平成28～29年度:事業実施主体:八戸市)(青森県)

取組の概要

対象品目

青果(ながいも、だいこん、白菜、レタス等)

成果目標 1

低温売場販売率が低温売場面積率を超過

基準(H26年度)低温売場面積率 12.4%

目標(R元年度)低温売場販売率 18.6%

成果目標 2

物品・残さ・包装容器の処理コストを1.2%以上削減

基準(H26年度) 2,474千円

目標(R元年度) 1,952千円 (△21.1%)

導入施設等

八戸市中央卸売市場低温卸売場 825㎡



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

八戸市中央卸売市場における青果部卸売場は、屋根と柱を主とした開放型の構造であるため、外気の影響を受けやすく、夏季の高温及び冬季の低温による品質劣化に伴う商品ロスや販売機会ロス等が課題となっていた。



【卸売市場としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

商品が高温・低温・風雨等の影響を受けないよう、低温卸売場を整備することにより、コールドチェーン体制を確立し、地域特産品であるながいも、だいこん等の青果物の商品価値の向上及び商品ロスを削減する。

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ① 低温卸売市場での販売率向上
- ② 商品ロス・残さ処理コスト低減

【事業実施による間接効果】

- ① 市場関係者によるコールドチェーン体制確立への寄与
- ② 青果物の取引量の拡大

推進体制

県
(総合販売戦略課)

指導・
助言

事業実施主体
・事業計画策定
・事業実施

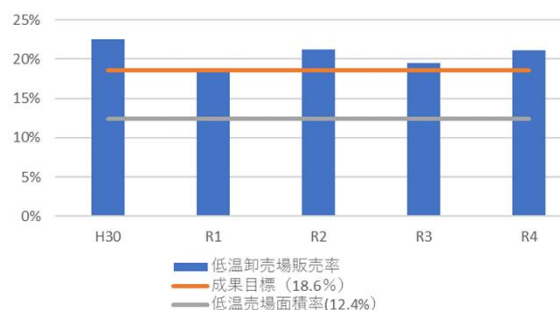
卸売業者等
市場関係者

計画策定に係る
要望・連携

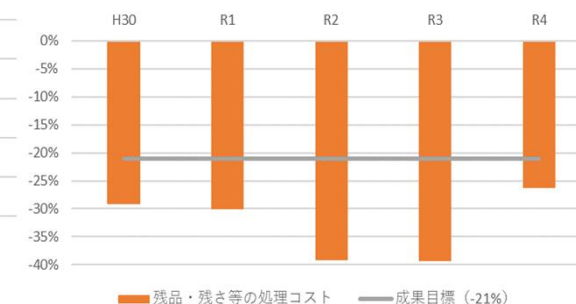
地域における独自の取組

- ・全国トップクラスの生産量を誇る、ながいも、にんにく、ごぼうの一大産地
- ・大粒おうとう品種「ジュノハート」のブランド化推進。

低温卸売場販売率



残品・残さ等の処理コスト



強い農業づくり総合支援事業の取組事例(平成26年度:事業実施主体:農事組合法人高清水養豚組合)(宮城県)

取組の概要

- 対象品目 : 飼料増産／豚(飼料用米)
- 成果目標1 : 受益農家が給与する飼料中の穀物の国産率を6.08ポイント増加
基準(H24年度) 110.0%(県平均値との比)
目標(H30年度) 116.08%
- 成果目標2 : 受益農家における濃厚飼料相当の購入費を5.0ポイント削減
基準(H24年度) 96.0%(全国平均値との比)
目標(H30年度) 91.0%
- 導入施設等 : 整備事業(共同利用施設整備)
(飼料用米加工施設建屋、粳米・玄米等保管タンク、粳摺機、石抜機、破砕機等)



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

養豚経営に占める飼料費は生産原価の約6割を占め、そのほとんどを輸入に頼っており、配合飼料価格の高騰により経営を大きく圧迫している。

当組合では平成21年から食品廃棄物の「めん類」等を輸入大麦の代替飼料として利用する取組を開始し、自給率向上や飼料費低減を図ってきた。

更なる飼料中の国産率向上や生産コスト低減を図るため、飼料用米の利活用を開始することとした。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

飼料中の穀物の国産率を増加、かつ豚肉品質に影響が出ないよう、輸入トウモロコシの約20%を飼料用米に置換する。さらに、飼料用米を2mm以下に破砕し、隣接する配合飼料工場へ供給することで、受益農家には均一に調整された配合飼料として供給可能となる。以上により、受益農家は個々に飼料用米を利用するため新たな配合・給餌などの手間をかけることなく利用ができるため、飼料用米利用率向上にも貢献する。

推進体制

- ・北部地方振興事務所(県)
- ・宮城県畜産課
- ・栗原市

- 高清水養豚組合
- ・取組計画の作成
- ・取組実施

指導・助言

地域における独自の取組

<主な取組>

- ・近隣地内の食品製造業から発生する「めん類」等の残渣を回収し、エコフィード化して給与。

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ・給与する飼料中の穀物の国産率の向上
- ・濃厚飼料相当の購入費の削減

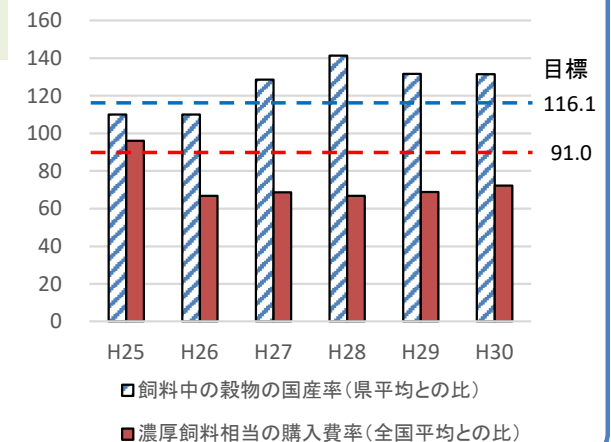
【事業実施による間接効果】

- ・豚肉のブランド力の向上による販路拡大等

飼料自給率の向上

生産者の所得向上

成果目標1:達成率 353.1%
成果目標2:達成率 475.8%



強い農業づくり総合支援事業の取組事例（令和2年度：事業実施主体：有限会社 氏家農場）（宮城県）

取組の概要

対象品目：野菜（ねぎ類）

成果目標1：農畜産物の供給量を48.5%増加

基準（R1年度）：260.6t

目標（R4年度）：387.1t

成果目標2：全出荷量に占める加工向け又は外食・中食向けの割合を25ポイント増加

基準（R1年度）：49.4%

目標（R4年度）：74.4%

導入施設：農産物処理加工施設（ねぎ加工施設）



宮城県
涌谷町 西地区

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

- ・カット加工用輸入ねぎの大半を占める中国産の供給がコロナ禍により減少する状況の下、国産カットねぎの需要が増大。
- ・当地域では、ねぎのカット加工に取り組むための生産体制が整っておらず、高まる需要に対応できていない。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ・高まる国産カットねぎの需要に応じるための農産物処理加工施設を整備し、安定供給が可能な生産体制を確立する。
- ・業務用向け等への供給拡大の取組の一環として、HACCP対応の施設とすることにより、実需者の志向に対応する製品として付加価値を更に高め、販路開拓を積極的に推進する。

推進体制

行政機関

- ・宮城県北部地方振興事務所
- ・涌谷町

(有)氏家農場

- ・事業計画策定
- ・取組実施

連携・協力

JA

取組成果

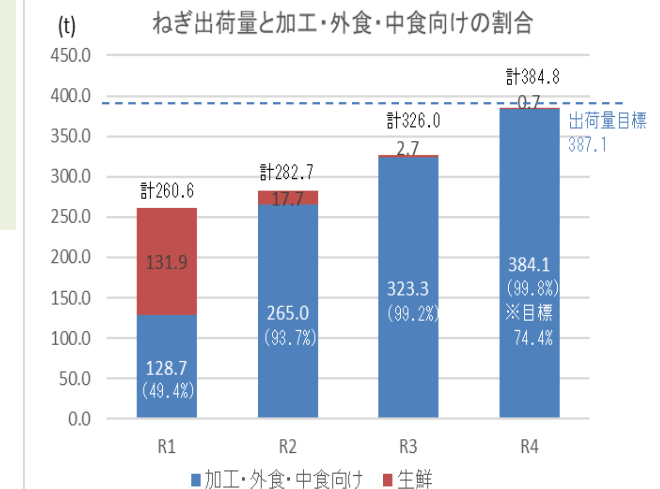
【事業実施による直接効果】

- ・国産カットねぎの安定供給体制が確立し、供給量が増加。
- ・増加する国産カットねぎの需要に対応し、更なる需要拡大につながる好循環

【事業実施による間接効果】

- ・飲食店への国産カットねぎの定着
- ・施設の雇用による地域貢献

成果目標1：達成率98.2%
成果目標2：達成率201.6%



地域における独自の取組

- ・飲食店、ラーメン店等への販促強化
- ・作業省力化のため、ほぼ全量を加工・業務向けに切り替え

**収益力の向上
経営基盤の安定**

強い農業づくり総合支援事業の取組事例

(平成26年度:事業実施主体:(農)秋田市北部地区カントリーエレベーター利用組合)(秋田県)

取組の概要

対象作物 : 稲、大豆
利用面積 : 505ha(稲:425ha、大豆:80ha)

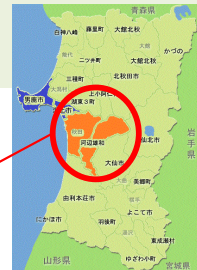
成果目標1: 米の下位等級指数を60.9%削減
基準(平成25年度) 12.8%
目標(平成28年度) 5.0%

成果目標2: 大豆の単収を29.5%増加
基準(平成25年度) 139kg/10a
目標(平成28年度) 180kg/10a

導入施設: 穀類乾燥調製貯蔵施設



秋田県秋田市北部地区



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

- 乾燥調製作業を施設で請け負うことにより、農家の大幅な省力化が図られ、実施地区の農繁期において野菜出荷量が増加
- 一部実施地区内において基盤整備を実施していることから、大豆を含め園芸品目拡大を目指す
- 水稻の品質が個人毎でバラツキがみられる

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- 区域内の法人をはじめとした組織と連携を図り利用調整
- 色彩選別機により全量選別
- 乾燥調製施設の整備により効率的な乾燥調製を行い、良質な大豆出荷

推進体制

・秋田県
・秋田市
・全農
・JA

指導・助言
報告

(農)秋田市北部
地区カントリーエ
レベーター利用
組合

経営
栽培技術
販売関係

地域における独自の取組

- ①カントリー利用者はケイ酸質肥料の散布が必須条件とし、土づくりを推進
- ②籾摺り作業後の籾殻を近隣の基盤整備事業者へ販売し有効利用

取組成果

【事業実施による直接効果】

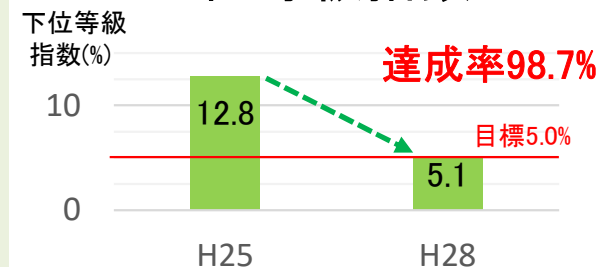
- 施設整備による米の高品質化
- 適期の収穫・乾燥調製が可能となり、大豆の単収・品質が向上
- 出荷作業の省力化により、枝豆等の他品目へ取り組む生産者が増加

【事業実施による間接効果】

- 地域内雇用の創出
- 高齢農家でも出荷が可能となり、余剰労力を他品目・作業へ活用

生産者の所得向上

下位等級指数



大豆単収



強い農業づくり総合支援事業の取組事例（平成28年度:事業実施主体:秋田県畜産試験場）（秋田県）

取組の概要

- 対象品目 : 家畜改良増殖（肉用鶏）
- 成果目標 1 : ロード種鶏の産卵率の向上
基準（H27年度）55.4%
目標（R2年度）58.0%
- 成果目標 2 : 比内地鶏100羽当たりの生産コスト（飼料費）の削減
基準（H27年度）96,120円/100羽
目標（R2年度）86,608円/100羽
- 導入施設等 : 家畜改良増殖関連施設（種鶏舎1棟・ふ卵舎1棟）



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

- 秋田県畜産試験場は、比内地鶏生産における種鶏（比内鶏・ロードアイランドレッド）の改良増殖及び供給業務を行っている。
- 配合飼料価格の高止まりなどにより、比内地鶏の生産コストは増加している一方、販売価格の引き上げは難しく、地鶏生産者の所得率は低下傾向にあり、生産者からは種鶏の更なる能力向上が求められている。
- また、季節的に大きく変動する場合がある素雛生産者からの種鶏供給要望に対応するため、安定的な種鶏の供給体制を構築する必要がある。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①種鶏舎の増設により飼養環境を改善し、種鶏の増体や産卵性能の向上を図る。
- ②種鶏の改良を進め、比内地鶏の出荷日齢の短縮による生産コストの低減を図る。
- ③飼料用米給与技術の確立及び普及により、生産コストの低減を図る。

推進体制

秋田県畜産試験場
（事業実施主体）

指導・助言

県内素雛生産者

県内地鶏生産者

県内生産組織（JA）

- ・秋田県比内地鶏ブランド認証制度に基づく比内地鶏生産の徹底に向けた技術指導
- ・飼養規模の拡大に向けた施設整備等への支援
- ・収益性向上に繋がる飼育技術の普及

地域における独自の取組

- ・比内地鶏は、郷土料理きりたんぽでの利用を始めとする本県を代表する特産品
- ・比内地鶏の生産に関わる事業者を認証機関（県）が認証することでブランド力を担保

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①ロードアイランドレッドの産卵率の向上
- ②比内地鶏の生産コストの低減
- ③種鶏供給能力の向上

【事業実施による間接効果】

新技術（飼料用米多給飼育技術等）の生産者への普及



比内地鶏生産者全体の収益性向上

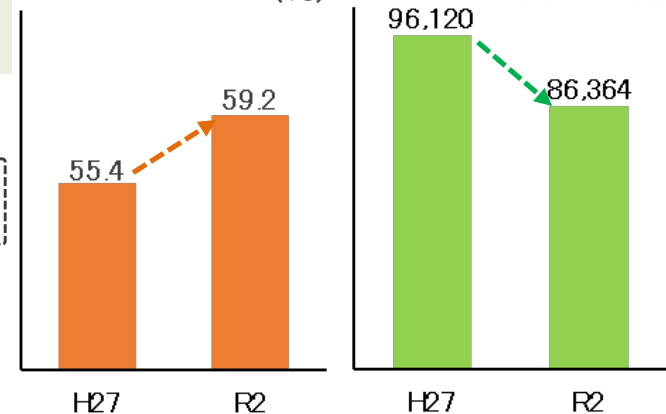


種鶏の産卵率向上
達成率146.2%

生産コスト削減
達成率102.6%

ロード種鶏の産卵率
（%）

比内地鶏の生産コスト
（円/100羽）



強い農業づくり総合支援事業の取組事例(平成27年度:事業実施主体:庄内たがわ農業協同組合)(山形県)

取組の概要

- 対象品目 : 果樹(ぶどう)
(受益面積: 30ha)
- 成果目標1: 全栽培面積に占める加工品の割合の16.7ポイント増加
 ・基準(H26年度) 21ha/54ha(38.8%)
 ・目標(H29年度) 30ha/54ha(55.5%)
- 成果目標2: 輸出向け出荷額の2191.6%増加
 ・基準(H26年度) 12万円
 ・目標(R1年度) 275万円
- 導入施設等: 農産物処理加工施設
 ・製造施設一式
 ・ワイン充填ライン
 ・醸造タンク
 ・貯蔵タンク

山形県鶴岡市



ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

県内における加工用ぶどうの主産地は内陸部であり、沿岸部である当該地域では、施設や機械の制約もあり、生産される果実の全量をJAで受け入れることができず、事業拡大等の新たな展開を図ることが困難であった。また、生産者の高齢化に伴う廃園等により、産地維持に支障をきたしている。

一方、近年では、ぶどう品種「甲州」の白ワイン醸造に取り組み、国内コンクールで金賞を獲得するなど、「甲州」を生食用から加工用として見直し、作付を振興する機運があり、この方向性を後押ししていく必要がある。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

醸造施設を整備することにより、果実の受け入れ制限の解消を図り、ワインの販売戦略とブランド化・高付加価値化戦略を進めていくとともに、新たに輸出等に取り組み、生産者の所得向上を目指していく。

また、廃園の再生と新たな園地の整備等により加工用ぶどうの産地としての振興を図り、生食用から加工用への転換を推進していく。

推進体制

- 山形県庄内総合支庁
農業技術普及課、
農業振興課
- 鶴岡市

- JA庄内たがわ
- ①計画の策定・管理
 - ②取組の実施 等

指導・助言・各種支援

関係機関(県・市)による指導、助言、各種支援等のサポート体制

地域における独自の取組

- 果実酒の全国販売拡大の開始
- 国内外ワインコンクールへの出品、受賞
- ぶどうの搾りかすを堆肥化

取組成果

【事業実施による直接効果】

- 商品の製造・管理の確立が図られ、ブランド力が向上
- 買入数量の拡大による安定的な商品供給が実現

【事業実施による間接効果】

- 果実酒の安定生産・品質の向上により国内外ワインコンクールで多くの商品が受賞し、販売拡大
- ぶどう生産者の生産意欲向上により高品質原料の買入が実現



加工用ぶどうの作付
面積拡大・輸出額増



強い農業づくり総合支援事業の取組事例（令和2年度：事業実施主体：農事組合法人和久楽）（山形県）

取組の概要

- 対象品目：水稲（受益面積47ha）
そば（受益面積21ha）
- 成果目標1：水稲の高温耐性品種の作付割合を5.05ポイント向上
基準（R1年度）10.40ha/40.65ha（25.58%）
目標（R4年度）14.40ha/47.00ha（30.63%）
- 成果目標2：そばの収穫面積を50.0%増加
基準（R1年度）14.0ha
目標（R4年度）21.0ha
- 導入施設等：乾燥調製施設
（建屋、荷受設備、乾燥設備、精選設備、糲摺り設備、集排塵設備、そば乾燥設備、石抜き機）

山形県村山市
戸沢地区



ポイント

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

生産者の高齢化・担い手不足、農畜産物の価格低迷等による農業生産への影響は深刻であり、地域全体の生産規模は縮小傾向にある。今後、果樹・園芸作物はもとより、土地利用型作物においても生産者の減少が加速化することが見込まれるため、受け皿となる担い手を確保・育成していくことが求められている。また、土地利用型農業においては、より一層の経営効率化に向けた農地の面的集約や将来的な担い手の確保育成を図ることが急務となっている。

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

- ①法人に農地を集積することにより、共同作業・役割分担を行うことにより省力化・効率化を図る。
- ②地球温暖化に対応した水稲高温耐性品種の作付拡大により気象変動による品質低下を防止。
- ③そばの契約面積の拡大を図る。

推進体制

- ・山形県村山総合支庁
北村山農業技術普及課、
農業振興課
- ・村山市

- JAみちのく村山
農事組合法人和久楽
- ①計画の策定・管理
- ②取組の実施 等

指導・助言・各種支援

- ・行政機関（県、市）による指導助言等サポート体制

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・法人化を行い、共同作業・役割分担を行うことにより省力化・効率化を図る。

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ・乾燥調製施設の導入により乾燥調製作業を効率化し、生産コストを削減
- ・水稲高温耐性品種作付割合向上により品質が安定
- ・そばの契約面積が拡大

【事業実施による間接効果】

- ・法人に農地を集積することにより作業効率が向上

産地の強化

水稲の高温耐性品種割合
達成率 601.6%
そばの収穫面積
達成率 370.0%



強い農業づくり総合支援事業の取組事例（平成29年度:事業実施主体:みちのく村山農業協同組合）（山形県）

取組の概要

対象品目 : 果樹（もも、りんご、西洋なし）
 野菜（トマト）
 （受益面積：4,320 a）
 成果目標①：10 a 当たりの販売額の34.4%増加
 （果樹） ・ 基準（H27年度） 199,549円/10 a
 ・ 目標（R1年度） 268,185円/10 a
 成果目標②：秀品（A品）率の16.6%向上
 （野菜） ・ 基準（H27年度） 35.3%
 ・ 目標（R1年度） 51.9%
 導入施設等：集出荷貯蔵施設
 （光センサー付き選果機）



山形県村山市



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

本地域は果樹や野菜の生産の盛んな地域であるが、生産者の高齢化が進んでおり、収益性の高い品種への切替や販売単価の向上が課題となっている。
 これに対し、既存の共同選果施設に高性能の選果設備を導入することによって、産地としてのブランド力を高め、高品質な果樹・野菜の安定生産を目指していく。



【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

光センサー付き選果機を整備し、内部品位測定機能を活かして品質の高位平準化を図り、正品果率及び秀品率の向上やプレミアム品等の差別化商品の販売によって販売単価を向上させる。

市や事業実施主体による生産者へのサポート体制を整える。

推進体制

・山形県村山総合支庁
 （北村山農業技術普及課、農業振興課）
 ・村山市

JAみちのく村山
 ①計画の策定・管理
 ②取組の実施 等

県及び市による指導・助言、
 各種支援等のサポート体制

地域における独自の取組

- ・ももとトマトを市の重点作物（地域振興作物）に指定し、産地化と販路拡大の取組を展開
- ・市が苗木購入費の助成ほか各種支援を提供
- ・事業実施主体が定期的な新規生産者説明会を開催

取組成果

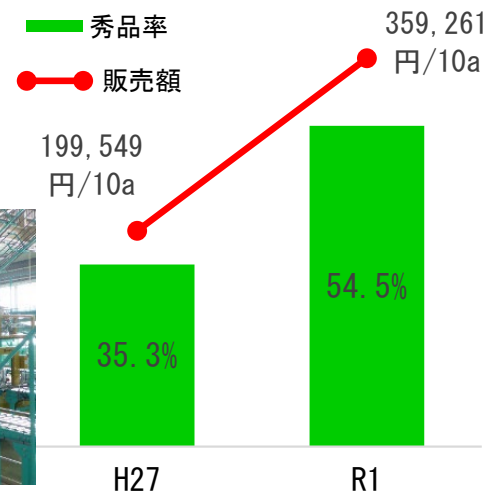
【事業実施による直接効果】

- ・秀品率の向上、精確な内部判定による障害果除去により、市場評価が向上
- ・製品の高位平準化と安定数量出荷により、販売単価が向上

【事業実施による間接効果】

- ・産地化及び販路拡大の推進

10a当たり販売額増加:達成率 232.7%
 秀品率向上:達成率 115.7%



果樹・野菜の収益性向上



強い農業づくり総合支援事業の取組事例

(平成26年度:事業実施主体: JA新ふくしま[現JAふくしま未来]) (福島県)

取組の概要

対象品目 : 野菜(きゅうり)

成果目標1 : 対象品目の販売額を14.2%増加する

基準 (H25年度) 399,321千円

目標 (H30年度) 456,000千円

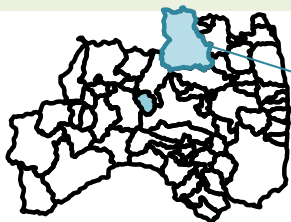
成果目標2 : 対象品目の販売額のうち新技術導入の占める割合を21.7%にする

基準 (H25年度) 0%

目標 (H30年度) 21.7%

(99,050千円/456,000千円)

導入施設等 : 集出荷貯蔵施設(予冷設備)



福島県福島市
(北福島・飯坂・
東部・吾妻地区)

ポイント

【取組の主題(テーマ)または課題】

①産地

・指導機関の有無により出荷規格が統一されず、市場では「福島市産は不揃い」のイメージ→単価が安価に

・販売先が複数あるためロット数がまとまらず、産地として収量の確保ができていない

②栽培・販売

・ホモプシス根腐病の発生による収量減少

・収量が不安定で周年栽培の強みを活かせていない

③集出荷施設

・他社の低温倉庫内敷地を借りて集出荷しているため、品質低下の問題、衛生管理の問題がある

【産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための方策】

本事業により、予冷設備を完備した集出荷施設を整備するとともに、

・強みのある技術検討委員会により生産者に対する技術的助言の実施

(ホモプシス根腐病対策に関する新技術(てんろ石灰施用による被害緩和技術)の導入のための展示圃場設置や技術指導など)

・出荷時期に合わせた出荷規格統一会の開催

→諸課題を解決し、産地としての収量を確保することにより、周年出荷産地のブランドを確立し、きゅうりの販売額増加を図る

推進体制

強みのある技術検討委員会

構成員

生産者・市場・仲卸・量販店・
JA全農福島・JA新ふくしま

県北地方新たなふくしまの未来を拓く
園芸振興推進会議

産地支援チーム

県北農林事務所 JA新ふくしま 全農福島

福島市 ■栽培技術指導 ■担い手育成 ■GAPの推進 ■目標会(規格の統一) ■販売対策
●ホモプシス根腐病に関する指導・助言 ■新規栽培者の確保

きゅうり生産者

地域における独自の取組

JA全農福島と連携し、他産地よりも優位な販売スペース確保へ向けた消費地への販売促進・契約販売の実施など、販売体制を整備し販売額増加を目指す。

取組成果

【事業実施による直接効果】

①予冷設備の活用・技術的助言実施による出荷量確保、品質の維持・向上

②出荷規格の統一による市場における単価向上

【事業実施による間接効果】

産地として、統一された規格で高品質なきゅうりを安定的に出荷することができる

周年出荷産地のブランドを確立
販売額増加

目標値 523,958千円

399,321千円

H25

H30

販売額の増加
達成率 219.9%



目標値

40.1%

0.0%

H25

H30

新技術導入の割合
達成率 184.8%